

定住自立圏構想の推進に向けた
関係各省による支援策

定住自立圏構想の推進に向けた関係各省による支援策

優先採択等により各府省連携して定住自立圏の取組を支援

ア 生活機能の強化

a 医療 b 福祉 c 教育 d 土地利用 e 産業振興 f aからeまでに掲げるもののほか、生活機能の強化に係る連携

【総務省】

- abcdef 地域IoT実装推進事業
- aef ICTスマートシティ整備推進事業
- e 地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)
- e 地域経済循環創造事業交付金(分散型エネルギーインフラプロジェクト)

【文部科学省】

- c 学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備事業)
- c 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

【厚生労働省】

- a 救急医療体制強化事業
- b 広域的保育所等利用事業

【国土交通省】

- abcdef 社会資本整備総合交付金
- abcdef 防災・安全交付金

イ 結びつきやネットワークの強化

a 地域公共交通 b デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラの整備 c 道路等の交通インフラの整備
d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消 e 地域内外の住民との交流・移住促進
f aからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携

【総務省】

- af 地域IoT実装推進事業
- af ICTスマートシティ整備推進事業(再掲)
- b 情報通信基盤整備推進事業
- b 公衆無線LAN環境整備支援事業
- e ふるさとテレワーク推進事業

【農林水産省】

- e 農山漁村振興交付金

【国土交通省】

- abcdef 社会資本整備総合交付金(再掲)
- abcdef 防災・安全交付金(再掲)
- a 地域公共交通確保維持改善事業
- a 「コミュニティ・レール」化への支援(幹線鉄道等活性化事業(形成計画事業))
- ad 地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業

ウ 圏域マネジメント能力の強化

a 宣言中心市等における人材の育成 b 宣言中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 圏域内市町村の職員等の交流 d aからcまでに掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携

【総務省】

- b 地域おこし企業人
- b 地域人材ネット

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成30年度政府予算	補助率	交付対象
ア	a,b, c,e, f	地域IoT実装推進事業	「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成28年12月とりまとめ、平成29年5月改定)における「分野別モデル」(IoT実装の成功モデル)の普及展開を推進するため、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費の一部を補助する。なお、成功モデルの民間プラットフォームを利用して複数地域が連携する地域IoTの普及展開方を推奨する(単独地域による事業実施も可)。	優先採択の配慮	400	定額、1/2	①都道府県及び指定都市を除く地方公共団体のうち、条件不利地域に該当する地方公共団体:定額補助又は1/2補助 ②都道府県及び指定都市を除く地方公共団体(①を除く)並びに民間事業者:1/2補助
イ	a,f						
ア	a,e,f	ICTスマートシティ整備推進事業	各都市・地域の課題解決を促進するため、共通するオープンなプラットフォーム上で観光、防災等複数の分野についてデータを利活用してサービスを提供するデータ利活用型ICTスマートシティの構築を推進する。	採択にあたって、一定程度配慮	246	1/2	地方公共団体
イ	a,f						

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成30年度政府予算	補助率	交付対象
イ	b	情報通信基盤整備推進事業	地域の活性化を図っていく上で重要かつ必要不可欠な超高速ブロードバンド基盤の整備を推進するため、過疎地域・離島等の「条件不利地域」を有する地方公共団体が、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備を実施する場合、その事業費の一部を補助する。	採択にあたって、一定程度配慮	670	1/3等	条件不利地域を有する地方公共団体
イ	b	公衆無線LAN環境整備支援事業	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1,432	1/2 2/3	普通地方公共団体、第三セクター
イ	e	ふるさとテレワーク推進事業	地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進する「ふるさとテレワーク」を推進するため、地方公共団体等に対し、サテライトオフィス等のテレワーク環境を整備するための費用の一部を補助する。	採択にあたって、一定程度配慮	416	定額	地方公共団体等
ア	e	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)	産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援する。	優先採択の配慮	1,450の内数	10/10 3/4 2/3 1/2	都道府県、市町村

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成30年度政府予算	補助率	交付対象
ア	e	地域経済循環創造事業交付金(分散型エネルギーインフラプロジェクト)	地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する。	優先採択の配慮	1,450の内数	10/10 3/4 2/3 1/2	都道府県、市町村
ウ	b	地域おこし企業人	三大都市圏に所在する企業等の社員が、そのノウハウや知見を活かし、一定期間、地方公共団体において、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に従事することで、地方圏へのひとの流れを創出するよう支援する。	定住自立圏に取り組む自治体等を支援	特別交付税措置	—	定住自立圏に取り組む市町村又は条件不利地域を有する市町村
ウ	b	地域人材ネット	地方自治体と連携・協力して、地域活性化を推進し、地域内外から高い評価を得ている人材や先進的な取組を実施する市町村の人材(課・室)を広くお知らせするため、地域人材ネットとしてデータベースに登録し、市町村が、地域力創造のため登録者を招へいして、地域独自の魅力や価値を向上させる取組に要する経費を措置する。	定住自立圏に取り組む自治体等を支援	特別交付税措置	—	都道府県、市町村

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成30年度政府予算	補助率	交付対象
ア	c	学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備事業)	学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校における学校給食施設の整備に要する経費の一部を補助し、その促進を支援する。	採択にあたって、一定程度配慮	28,797の内数	原則 1/2 1/3	都道府県、市区町村、一部事務組合等
ア	c	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	公立学校に在籍する帰国・外国人児童生徒等及び就学に課題を抱える外国人の子供に対する教育支援事業を行う自治体に対して、当該事業を実施するために必要とする経費の一部を補助することにより、公立学校、地方自治体その他団体等で連携した指導・支援体制の構築を図る。 I 公立学校における帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 II 定住外国人の子供の就学促進事業	採択にあたって、一定程度配慮	229の内数	1/3	I 都道府県、指定都市、中核市 II 都道府県、市区町村等

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成30年度政府予算	補助率	交付対象
ア	a	救急医療体制強化事業	地域の医療機関等で設置しているメディカルコントロール協議会に医師を配置し、救急医療体制を強化するための支援を行うとともに、長時間搬送先が決まらない救急患者を一時的であっても断らず受け入れる医療機関を指定し、これらの医療機関に対し、必要な支援を行う。	都道府県を通じて提出される事業実施の要望状況を踏まえ、支援策を検討	381	1/2 1/3	都道府県、搬送困難事例受入医療機関
ア	b	広域的保育所等利用事業	近隣に入所可能な保育所等が見つからない児童に対し、市町村が設置することも送迎センターを中心とし、原則、各保育所等の保育士等が付き添いのもと、送迎バス等により児童の送迎の実施に要する費用の一部を補助する。	複数の保育所等の共同利用の場合、市町村の圏域を越えた利用も可。	312	1/2	市町村

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成30年度政府予算	補助率	交付対象
イ	e	農山漁村振興交付金	地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組までを総合的に支援する。	採択にあたって、一定程度配慮	10,070	定額、1/2等	都道府県、市町村、地域協議会、農林漁業者の組織する団体等

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成30年度政府予算	補助率	交付対象
ア	a,b,c,d,e,f	社会資本整備総合交付金	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	888,572	定額	地方公共団体等
イ	a,b,c,d,e,f						
ア	a,b,c,d,e,f	防災・安全交付金	地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく取組について、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1,111,736	定額	地方公共団体等
イ	a,b,c,d,e,f						
イ	a	地域公共交通確保維持改善事業	多様な関係者の連携により、地域公共交通の確保・維持を図るとともに、地域公共交通の改善に向けた取組みを支援する。	採択にあたって、一定程度配慮	20,950	1/2等	交通事業者等(地域における協議会の議論を経て計画を作成することが前提)
イ	a	「コミュニティ・レール」化への支援(幹線鉄道等活性化事業(形成計画事業))	潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊路線等について、地域公共交通網形成計画に基づき大幅な利便性向上等を図る「コミュニティ・レール」化に係る施設整備を支援する。	採択にあたって、一定程度配慮	1,286の内数	1/3	法定協議会等
イ	a,d	地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車普及促進事業	地域交通のゼロ・エミッション化を実現するため、地域公共交通への電気バス・タクシー等の導入を支援する。	採択にあたって、一定程度配慮	573	1/3等	交通事業者等

【定住自立圏構想の3つの視点及び政策分野】

ア 生活機能の強化	イ 結びつきやネットワークの強化	ウ 圏域マネジメント能力の強化
a 医療	a 地域公共交通	a 中心市における人材の育成
b 福祉	b デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備	b 中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保
c 教育	c 道路等の交通インフラの整備	c 圏域内市町村の職員等の交流
d 土地利用	d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	d その他
e 産業振興	e 地域内外の住民との交流・移住促進	
f その他	f その他	